第1期(平成12年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

	(里位:	<u> 白力円)</u>
	当中間会計期間末	
	(平成12年9月30日現在)	
科目	金額	構成比
(資産の部)	<u> </u>	%
流動資産		70
現金及び預金	13	
操 延 税 金 資 産		
	47	
その他	8	
上 流動資産合計	68	0.0
固定資産		
有 形 固 定 資 産	1,426	
無形固定資産	114	
投資その他の資産	6,507,049	
固定資産合計	6,508,589	99.9
繰延資産	0,000,000	0010
操延資産合計	3,472	0.1
	6,512,130	100.0
	0,312,130	100.0
流動負債		
短期借入金	2,150	
その他	45,695	
流動負債合計	47,845	0.7
固定負債		
そ の 他	-	
固定負債合計		-
負 債 合 計	47,845	0.7
(資本の部)		• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
資本金	2,572,000	
吳午並 資本準備金	3,891,642	
員本宇備並 その他の剰余金	3,091,042	
	0.40	
中間未処分利益	642	
その他の剰余金合計	642	22.5
資 本 合 計	6,464,284	99.3
負 債 資 本 合 計	6,512,130	100.0

[中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

- 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式の評価は、移動平均法による原価法により行っております。
- 2. 重要な減価償却資産の減価償却方法
 - 有形固定資産の減価償却方法

定率法(ただし、建物については定額法)を採用し、税法基準の償却率による。 無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用し、税法基準の償却率による。

繰延資産の処理方法

創立費については商法の規定により毎期均等額(5年)を償却しております。 なお、中間会計期間においては、年額の1/2を償却しております。

- 3.リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース 取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 4.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[貸借対照表の注記]

- 1.記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 有形固定資産の減価償却累計額 9百万円

第1期 (平成12年9月29日から) 中間損益計算書 平成12年9月30日まで

(単位:百万円)

		<u> </u>
	当中間会計期間 (自 平成12年9月29日 \	
	至 平成12年9月30日 /	
科目	金額	百分比
		%
営業収益	1,763	100.0
営業費用	267	15.1
販売費および一般管理費	<u>267</u>	
営業利益	1,495	84.9
営業外収益	0	0.0
営業外費用	<u>385</u>	21.9
経常利益	1,109	63.0
特別利益	-	
特別損失		
税引前中間純利益	1,109	63.0
法人税、住民税及び事業税	513	29.2
法人税等調整額	47	2.6
中間純利益	642	36.4
中間未処分利益	<u>642</u>	

[損益計算書の注記] 1.記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 営業外費用のうち主要なもの

創立費償却 385百万円

3.減価償却実施額

有形固定資産 9百万円 無形固定資産 0百万円